

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月25日
【事業年度】	第68期(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)
【会社名】	日電工業株式会社
【英訳名】	Nichiden Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 百瀬 一夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務企画部長 森 永 宏 邦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務企画部長 森 永 宏 邦
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	2,639,071	2,764,989	2,666,050	2,887,724	2,681,357
経常利益又は経常損失 (千円)	464	23,951	24,945	77,660	28,545
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,402	138,512	35,437	1,035,572	27,826
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)	102,849	23,181	9,593	4,734	
資本金 (千円)	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,213,830	4,112,391	4,170,800	5,206,623	5,151,368
総資産額 (千円)	5,067,815	4,871,953	4,835,610	6,690,047	5,874,507
1株当たり純資産額 (円)	877.88	856.75	868.91	1,084.71	1,073.20
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	6	3
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	0.50	28.86	7.38	215.74	5.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.1	84.4	86.3	77.8	87.7
自己資本利益率 (%)	0.1		0.8	22.1	
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	599.3		40.6	2.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,140	33,549	150,958	235,200	540,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,445	215,443	61,660	1,145,246	178,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,873	23,764	26,521	26,373	43,151
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,803,752	1,598,094	1,660,870	3,014,943	2,252,549
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	83 (65)	85 (59)	81 (56)	84 (56)	85 (55)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないため「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 第65期及び第68期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

5 当社は非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。

6 第65期及び第68期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

7 第65期における当期純損失の計上は投資有価証券評価損の計上等によるものである。

8 第67期における当期純利益の大幅な増加は関係会社株式売却益の計上等によるものである。

2 【沿革】

- 昭和23年 7月 日電工業株式会社を東京都品川区に設立。冷凍、空調用等の自動機器の製造および販売を開始。
- 昭和35年 8月 栃木県宇都宮市に宇都宮製作所を新設。
- 昭和36年11月 米国ランコ社と合併会社日電ランコ株式会社を設立。
これに関連して宇都宮製作所の資産を日電ランコ社に譲渡。
- 昭和38年 5月 神奈川県藤沢市に大船工場を新設。
- 昭和38年 6月 東京証券取引所市場第 2 部に上場。
- 昭和39年10月 東京地方裁判所民事第 8 部に会社更生法適用を申請。
- 昭和40年 1月 東京証券取引所第 2 部上場廃止。会社更生法に基づく更生手続開始決定の認可を受ける。
- 昭和45年 7月 東京地方裁判所に会社更生手続終結を申請し認可を受ける。
- 昭和47年 2月 大阪市に大阪支店を、福岡市に福岡営業所を開設。
- 昭和58年 4月 本社を東京都品川区より神奈川県藤沢市に移転。
- 平成 5年 4月 旧工場を閉鎖し、旧工場隣接地(神奈川県藤沢市)に本社工場を建設移転。
- 平成15年 9月 福岡営業所を閉鎖。
- 平成16年 9月 営業部を東京都中央区に移転。

3 【事業の内容】

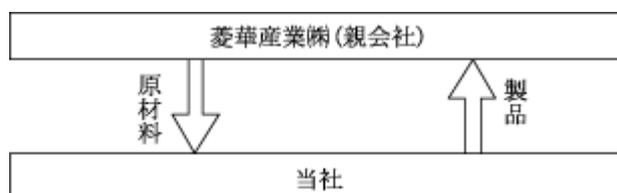
当社の事業は環境空調和(冷暖房)、工業用空調和、冷凍機を主とする化学工業用設備等、あるいは商業用、家庭用機器類の自動機器の製造、販売であり、その主なるものは次のとおりである。

なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。

機種	製品の内容
電磁弁	通電すると電磁力によって流体の通路を開く弁で、流体の流量の加減、流方向の変換、危険防止等を行い自動装置の操作機として広い応用範囲を持つ。冷媒、水、蒸気、ガス、電気、油等の流体の種類、流量の大きさにより極めて多種のものがある。
膨張弁	冷凍装置の高圧液冷媒を絞り膨張させ、低圧とし蒸発器に送り込み蒸発ガス化させて周囲のものを冷却させるための弁で、冷凍装置に不可欠のものである。使用する冷媒の種類、冷凍能力の大きさにより多くの種類がある。
温・湿度調節器	温度調節器は温度の上下により、湿度調節器は湿度の上下により、スイッチを入切あるいは電気抵抗変化を与えて、電磁弁やコントロールバルブを動かす調節器で空調や各種工業設備において温度あるいは湿度を一定に保つために使用され、用途により多くの種類がある。
電動弁	コントロールバルブ(コントロールモーターを組込んだ弁で用途により水、蒸気等の流量をコントローラーの信号により比例制御又はON OFF制御をし、大きさにより各種ある。)電動ボールバルブ(小型モーターを組込んだ弁で、弁部はボール形式になっており、所定の回転角度により流体のON OFF制御を行なうもので大きさにより各種ある。)
手動弁	パッキド弁(冷凍機ユニットに取付けられる手動弁で、ハンドル軸封部にパッキングを用い、その漏洩は袋ナットにより封じている。冷凍機メーカー毎に形状が異なる。)パックス弁(冷凍装置の冷媒配管に用いられ、ハンドル軸封部にパッキングを用いずベローズにより漏洩を皆無とする構造の手動弁で管継手サイズは多くの種類がある。)
自動弁	自動給水弁(圧力や温度の上下により水の流路を自動的に開閉する弁で、主として冷凍機用の冷却水に使用される。)
その他	コントロールモーター(温度、湿度、あるいは圧力の調節器により操作されるモーターで、弁やダンパー等の開閉用動力として使用され単に弁等の全開、全閉だけでなく適度の温度に保つ動作 比例動作 が出来、各種の自動装置に利用される。) その他、自動装置に必要な手動弁、スイッチ類がある。

当社は、菱華産業(株)の子会社であり(当社議決権の50.76%を所有)、同社から原材料を購入し、同社へ当社製品を販売している。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 菱華産業(株)	東京都 中央区	100,000	合成樹脂原料 および製品等 の販売		50.76	当社製品の販売および原 材料の購入 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
85(55)	39.0	13.3	4,405

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気は回復基調こそ維持したものの、中長期的な成長軌道に乗り切れないもどかしい展開が続きました。

大規模金融緩和を背景とした円安の定着などで、企業収益は過去最高水準に達しており、企業に前向きな支出を拡大させる余地、機運が出てきておりますが、こうした中で直近7 - 9月GDPは前期比プラス0.3%（年率換算でプラス1.0%）を記録し速報ベースの2四半期連続マイナス成長から一転してプラス成長となりました。

これは主に設備投資がやや持ち直したことによるものですが、それでも企業業績の改善度合いに比して当期の法人企業統計調査に於ける設備投資の伸び率が前期比0.6%増の小幅にとどまるなど、企業の慎重な姿勢に変化はなく、在庫の調整圧力は引続き残ることが予想されています。

斯る状況下、昨年の消費税増税以降の消費落込み及び企業の在庫調整等の影響が払拭されず、当社の主力である空調分野でも、ルームエアコン、パッケージエアコン共に、年間出荷ベースで昨年実績を割込む結果となりました。

このような情勢のもと、当社は鋭意拡販に努力いたしましたが、販売環境は漸く回復の兆しが見え始めましたが、依然力強さに欠け大手取引先の在庫調整等にも影響を受け売上は2,681百万円余の実績で前期比マイナス206百万円余の減収となりました。

また、収益におきましても、売上減収に加えて付加価値の低い製品シェアの販売が高く収益の悪化が余儀なくされ、加えて円安により一部部品仕入れの値上げによる原材料高騰が加わり、結果として営業損失41百万円余の赤字計上となりました。

更に、特別損失で長期未収入金の未回収による貸倒損失12百万円余を計上し、最終当期純損失は27百万円余の赤字計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高2,252,549千円と前年同期と比べ762,393千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュフローは税引前当期純損失41,349千円、法人税等の支払額708,882千円、売上債権の増加64,766千円、未払金の減少20,247千円、受取利息及び受取配当金10,381千円等に対し減価償却費166,019千円、未収入金の減少115,471千円、貸倒損失12,803千円、利息及び配当金の受取額10,335千円等により 540,955千円と前年同期に比べ776,156千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入による支出559,805千円、有形固定資産の取得による支出174,311千円等に対し、定期預金の払出による収入559,805千円等により 178,285千円と前年同期に比べて1,323,531千円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額28,459千円、リース債務の返済による支出14,692千円により 43,151千円と前年同期に比べ16,778千円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、生産、受注及び販売実績については、種類別に記載しております。

(1) 生産実績

品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,618,021	93.90
膨張弁	17,679	68.26
温湿度調節器	9,236	109.90
電動弁	187,919	115.32
手動弁	277,517	92.41
自動弁	237,664	76.56
その他	14,219	82.58
計	2,362,259	92.70

(注) 1 金額は標準販売価格(消費税等抜き価格)による。

2 生産実績中には改造生産分を含まない。

(2) 受注実績

品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,645,953	97.18	410,080	97.28
膨張弁	21,736	93.54	5,360	148.07
温湿度調節器	10,386	144.15	2,804	249.52
電動弁	181,315	97.94	44,787	72.65
手動弁	269,786	93.20	73,370	95.69
自動弁	257,860	97.08	58,826	112.71
その他	278,455	78.61	8,377	315.01
合計	2,665,494	94.57	603,608	97.44

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き価格)による。

(3) 販売実績

品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,657,420	95.53
膨張弁	19,996	77.89
温湿度調節器	8,706	101.91
電動弁	198,178	120.01
手動弁	273,091	92.35
自動弁	251,227	83.23
その他	272,737	76.65
合計	2,681,357	92.85

- (注) 1 販売実績は消費税等抜きで記載している。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	327,445	11.3	294,257	11.0
東芝キャリア(株)	337,155	11.7	216,795	8.1

(注) 平成27年10月1日に、日立アプライアンス(株)は(株)日立製作所および米国ジョンソンコントロールズ インクと、ジョンソンコントロールズ日立空調を設立し、この合弁会社の下に日立ジョンソンコントロールズ空調(株)を設立しました。日立アプライアンス(株)の日本国内の空調部門は日立ジョンソンコントロールズ空調(株)へ移管されております。なお、日立アプライアンス(株)との自動制御機器の取引については、日立ジョンソンコントロールズ空調(株)に引き継がれているため、上記金額には、日立アプライアンス(株)及び日立ジョンソンコントロールズ空調(株)の取引高と合算して記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、取引先ニーズにマッチした新製品開発強化、新分野開拓のスピードアップそして販売戦略の再構築及び販売力強化に注力し、安定した収益基盤の構築ならびに経営体質強化を図り業績向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の変動リスク

当社の各種バルブ製品の主要原材料である黄銅棒、黄銅鍛造、黄銅鋳物、銅管等の価格は市況を反映し変動を繰り返しております。これらの市場価格が大きく変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質リスク

当社はISO9001認証を取得し、全ての製品について万全の品質管理に注力し、製造物責任賠償保険にも加入しておりますが、保険でカバーできぬ予期せぬ重大な品質クレームが発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべきものはありません。

6 【研究開発活動】

新規受注に先立ち、取引先への試作品を製作するにあたり、電磁弁等に関する研究開発活動を行っております。なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。当事業年度における研究開発費の金額は29,755千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度の資産の部では、法人税等の税額708,882千円を納付したことで現預金が前期比762,505千円減少いたしました。

一方、固定資産は前年度末比11,191千円と若干増加いたしました。

総資産は前年度末と比較して815,539千円減少し、5,874,507千円となりました。

負債の部につきましては、未払法人税等を税額納付したことで前年度末比706,123千円減少及び未払金が前年度末比77,089千円減少し、結果流動負債の部全体では前年度末比781,604千円減少いたしました。

固定負債は、リース債務の増加等により前期比で21,320千円の増加となりました。

負債合計では、前年度末と比較して760,283千円減少して、723,139千円となりました。

純資産の部では、繰越利益剰余金が減少し、株主資本は56,626千円減少、その他有価証券評価差額金は1,371千円と若干増加いたしました。

その結果、純資産合計は前年度末と比較して55,255千円減少し、5,151,368千円となり、自己資本比率は87.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高及び利益の状況)

当事業年度の売上高は2,681,357千円と前事業年度比206,367千円(7.2%)の減収となりました。

利益面では、営業損失41,088千円の赤字計上となりました。要因は、売上減収に加えた付加価値の低い販売シェアが高く、収益の悪化を余儀なくされ一方で円安により一部部品仕入れの値上げによる原材料高騰が加わったことがあげられます。

また、特別損失で貸倒損失12,803千円を計上した結果、当期純損失27,826千円となり、前事業年度比では大幅減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべきものはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場及び2ヶ所の支店、営業部を有しており、これらのうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成27年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (神奈川県藤沢市)	本社機能 事務業務 販売業務 生産設備	555,776	555,738	191,770 (9,679.95)	42,201	31,298	1,376,785	85 (55)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
 2 上記の金額には消費税等が含まれていない。
 3 本社工場の帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定である。
 4 従業員数の()は臨時従業員の年間平均人員を外書している。
 5 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべきものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべきものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。当社は単元株制度を採用していません。
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年6月1日		4,800,000		240,000		9,416

(6) 【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	6	18		1	540	567
所有株式数 (株)		241,500	2,350	3,703,381		6,750	846,019	4,800,000
所有株式数 の割合(%)		5.03	0.05	77.15		0.14	17.63	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菱華産業(株)	東京都中央区日本橋室町4 - 6 - 2	2,436	50.76
菱華企業(株)	東京都中央区日本橋室町4 - 6 - 2	892	18.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	240	5.00
弘 世 西 二	東京都杉並区	190	3.96
(株)久世ペローズ工業所	石川県河北郡津幡町字南中条174 - 1	172	3.59
三菱重工業(株)	東京都港区港南2 - 16 - 5	100	2.08
林 俊 夫	東京都大田区	74	1.55
須 田 ふき子	東京都世田谷区	65	1.35
東 山 喜代子	東京都杉並区	65	1.35
森 まり子	東京都杉並区	62	1.30
計		4,297	89.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,800,000	4,800,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,800,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定した配当の継続を重視することを基本方針としてまいりました。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行っており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度についても、安定配当継続の方針とし、1株当たり3円の配当を実施することに決定しました。

また、内部留保金につきましては、多様化する市場ニーズに応えるため、開発の強化、生産体制の再構築及び新たな事業展開などに有効投資してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年2月25日 定時株主総会決議	14,400	3

4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	百瀬 一夫	昭和26年3月17日生	平成15年6月 ㈱東京三菱銀行執行役員融資部長 平成16年6月 ダイヤモンドリース㈱常務取締役 平成19年4月 三菱UFJリース㈱専務取締役 平成25年6月 同社専務取締役退任 平成25年7月 菱華産業㈱代表取締役社長(現任) 平成25年7月 菱華工業㈱代表取締役社長(現任) 平成25年7月 ㈱菱華テック代表取締役社長(現任) 平成25年7月 ㈱湘南P&S代表取締役社長(現任) 平成25年7月 当社代表取締役社長現在に至る 平成26年6月 富士紡ホールディングス㈱監査役(現任)	(注)2	20
常務 取締役	工場長	大坪 哲郎	昭和26年12月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 当社営業部長 平成15年3月 当社技術部長 平成16年2月 当社取締役技術部長 平成17年12月 当社取締役(営業部、大阪支店、技術部、品質保証室担当) 平成19年2月 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に製造部、技術部、品質保証室担当) 平成23年2月 当社取締役(同上担当、主に技術部、品質保証室担当とし技術部長委嘱) 平成25年12月 当社取締役(生産管理部、品質保証室担当) 平成26年6月 当社常務取締役(工場長、総括及び総務部、経理部、企画部担当) 平成26年12月 当社常務取締役(工場長、総括及び財務企画部担当) 平成27年2月 当社常務取締役(工場長) 平成27年12月 当社常務取締役(工場長、総括及び品質保証部担当)現在に至る	(注)2	2
取締役		吉井 康幸	昭和30年4月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 当社生産管理部長 平成15年4月 当社営業部長 平成17年3月 当社生産管理部長 平成17年12月 当社大阪支店部長 平成19年2月 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に営業部、大阪支店担当とし大阪支店長委嘱) 平成20年12月 当社取締役(同上担当、主に経営改革担当) 平成24年2月 当社取締役(同上担当、主に経営改革、営業部、大阪支店担当とし営業部長委嘱) 平成25年12月 当社取締役(営業部、大阪支店担当とし営業部長委嘱) 平成26年12月 当社取締役(営業部、生産管理部担当)現在に至る	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	小野 純一	昭和37年3月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年12月 当社技術部技術開発室長 平成17年12月 当社技術部長 平成18年9月 当社役員補佐兼生産管理部長 平成19年2月 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に生産管理部担当とし生産管理部長委嘱) 平成22年2月 当社取締役(新規、新分野開拓担当) 平成24年2月 当社取締役(技術開拓担当) 平成25年12月 当社取締役(特命担当) 平成26年12月 当社取締役(総務部、特命担当とし総務部長委嘱)現在に至る	(注)2	2
取締役	副工場長	齋木 光博	昭和40年3月17日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年9月 当社技術部長 平成22年6月 当社製造部長 平成23年2月 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に製造部担当とし製造部長委嘱) 平成25年12月 当社取締役(製造部、技術部担当とし技術部長委嘱) 平成26年6月 当社取締役(副工場長、製造部、技術部、生産管理部、品質保証室担当とし技術部長委嘱) 平成26年12月 当社取締役(副工場長、製造部、技術部、品質保証部担当) 平成27年12月 当社取締役(副工場長、製造部、技術部担当)現在に至る	(注)2	2
取締役	財務企画部長	森 永 宏 邦	昭和29年11月23日生	平成18年5月 (株)東京三菱銀行退職 平成18年5月 菱華工業(株)経理部長 平成18年6月 (株)湘南化工監査役 平成23年2月 菱華産業(株)管理部長 平成26年2月 当社総務部、経理部、企画部長 平成26年6月 菱華工業(株)取締役(現任) 平成26年12月 当社財務企画部長 平成27年2月 当社取締役(財務企画部担当とし財務企画部長委嘱)現在に至る	(注)2	2
監査役		三木 利夫	昭和38年2月25日生	平成25年2月 (株)三菱東京UFJ銀行監査部与信監査室上席調査役 平成26年3月 菱華産業(株)企画部長兼関連事業室長 平成26年6月 菱華工業(株)監査役(現任) 平成26年6月 (株)湘南P&S監査役(現任) 平成26年6月 (株)菱華テック監査役(現任) 平成27年2月 当社監査役現在に至る 平成27年4月 菱華産業(株)取締役企画部長(現任)	(注)3	
計						30

- (注) 1 監査役三木利夫氏は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、迅速かつ透明性のある公正な経営の実現を目指しております。

従来からの監査役制度を維持し、監査役1名で取締役会その他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、監査を行ない、内部統制の整備を図っております。

取締役会については、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を逐次監督する機関と位置づけております。

また、公認会計士の監査は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社は、企業経営活動全般にわたる内部監査機能のさらなる充実に向けて、内部体制の整備を検討してまいります。

(2)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 30,018千円

監査役の年間報酬総額 1,652千円

(注1) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)21,966千円を支払っております。

(注2) 上記報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した取締役ならびに監査役に対する役員退職慰労引当金の額を含めております。

(注3) 当社の監査役1名は社外役員であります。

(注4) 上記のほか社外役員が当社親会社から受けた役員としての報酬は8,650千円であります。

(3)会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 山口 直志

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 叙男

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実に図っております。期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

(4)取締役の定数

当社は、取締役3名以上を置くこととする旨を定款で定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7)社外監査役との関係

当社の社外監査役である三木利夫は、当社と人的関係、資本的关系及び取引関係上の利害関係はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,000		9,250	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074,873	2,312,367
受取手形	2 307,130	268,822
売掛金	270,340	252,461
電子記録債権	123,250	231,401
有価証券	499,875	499,988
商品及び製品	261,198	242,665
仕掛品	26,697	31,846
原材料及び貯蔵品	268,935	280,840
前渡金	-	500
前払費用	706	751
その他	1 283,549	1 168,123
貸倒引当金	990	930
流動資産合計	5,115,568	4,288,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,431,285	1,479,962
減価償却累計額	910,412	948,449
建物（純額）	520,873	531,512
構築物	118,181	118,181
減価償却累計額	91,541	93,917
構築物（純額）	26,640	24,263
機械及び装置	1,889,381	1,929,416
減価償却累計額	1,281,285	1,373,808
機械及び装置（純額）	608,096	555,608
車両運搬具	3,672	1,026
減価償却累計額	3,376	896
車両運搬具（純額）	296	130
工具、器具及び備品	435,310	462,027
減価償却累計額	423,113	435,145
工具、器具及び備品（純額）	12,197	26,882
土地	191,770	191,770
リース資産	30,524	65,883
減価償却累計額	16,611	23,681
リース資産（純額）	13,912	42,201
建設仮勘定	-	4,416
有形固定資産合計	1,373,785	1,376,785
無形固定資産		
電話加入権	1,155	1,155
ソフトウェア	438	1,903
リース資産	10,300	16,461
無形固定資産合計	11,894	19,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	186,229	186,831
出資金	10	20
長期前払費用	197	79
破産更生債権等	6,602	6,102
その他	4,468	4,341
貸倒引当金	8,710	8,010
投資その他の資産合計	188,798	189,364
固定資産合計	1,574,478	1,585,670
資産合計	6,690,047	5,874,507
負債の部		
流動負債		
支払手形	299,377	102,817
買掛金	127,100	137,508
電子記録債務	-	188,253
リース債務	10,727	15,466
未払金	93,592	16,502
未払事業所税	4,814	4,780
未払法人税等	707,311	1,187
未払費用	86,191	77,250
預り金	11,450	5,927
設備関係支払手形	2,737	12,003
流動負債合計	1,343,302	561,697
固定負債		
リース債務	14,628	47,508
役員退職慰労引当金	25,416	27,569
繰延税金負債	100,077	86,364
固定負債合計	140,121	161,442
負債合計	1,483,423	723,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,000	240,000
資本剰余金		
資本準備金	9,416	9,416
資本剰余金合計	9,416	9,416
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	119,089	115,304
別途積立金	2,360,000	2,360,000
繰越利益剰余金	2,358,099	2,305,257
利益剰余金合計	4,897,188	4,840,561
株主資本合計	5,146,605	5,089,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,018	61,389
評価・換算差額等合計	60,018	61,389
純資産合計	5,206,623	5,151,368
負債純資産合計	6,690,047	5,874,507

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高		
製品売上高	2,537,970	2,406,505
商品売上高	349,753	274,851
売上高合計	2,887,724	2,681,357
売上原価		
製品期首たな卸高	228,515	254,224
当期製品製造原価	2,261,742	2,142,244
合計	2,490,257	2,396,469
製品他勘定振替高	4 1,286	4 707
製品期末たな卸高	254,224	236,819
製品売上原価	2,234,745	2,158,942
商品期首たな卸高	9,584	6,973
当期商品仕入高	247,960	209,516
合計	257,544	216,490
商品期末たな卸高	6,973	5,845
商品売上原価	250,570	210,645
売上原価合計	1 2,485,316	1 2,369,587
売上総利益	402,407	311,769
販売費及び一般管理費	2, 3 339,195	2, 3 352,857
営業利益又は営業損失()	63,212	41,088
営業外収益		
受取利息	276	456
有価証券利息	242	485
受取配当金	12,431	9,925
受取賃貸料	3,609	2,888
貸倒引当金戻入額	50	200
その他	2,683	954
営業外収益合計	19,294	14,910
営業外費用		
賃貸費用	1,563	1,532
支払補償費	1,781	56
その他	1,502	779
営業外費用合計	4,846	2,367
経常利益又は経常損失()	77,660	28,545
特別利益		
関係会社株式売却益	5 1,652,394	-
特別利益合計	1,652,394	-
特別損失		
貸倒損失	-	12,803
特別損失合計	-	12,803
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,730,054	41,349
法人税、住民税及び事業税	700,279	2,128
法人税等還付税額	-	4,858
法人税等調整額	5,797	10,792
法人税等合計	694,481	13,522
当期純利益又は当期純損失()	1,035,572	27,826

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,421,951	62.7	1,356,064	63.0
労務費		415,916	18.3	408,632	19.0
経費		431,402	19.0	388,964	18.0
当期総製造費用		2,269,270	100.0	2,153,661	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	29,972		26,697	
他勘定より振替高		631,976		607,945	
合計		2,931,219		2,788,304	
他勘定へ振替高	3	642,779		614,213	
仕掛品期末たな卸高		26,697		31,846	
当期製品製造原価		2,261,742		2,142,244	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)																								
<p>○ 原価計算の方法 標準原価にもとづく組別総合原価計算法、原価差額の発生額は製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配賦している。</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>171,391千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>22,025</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>39,578</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,044</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>44,793</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>35,502</td> </tr> </table> <p>2 自社製作部品からの振替高である。</p> <p>3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。</p>	減価償却費	171,391千円	旅費交通費	22,025	研究開発費	39,578	賃借料	13,044	消耗品費	44,793	修繕費	35,502	<p>○ 原価計算の方法 同左</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>156,750千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>22,105</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>29,755</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,063</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>37,566</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>29,623</td> </tr> </table> <p>2 自社製作部品からの振替高である。</p> <p>3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。</p>	減価償却費	156,750千円	旅費交通費	22,105	研究開発費	29,755	賃借料	13,063	消耗品費	37,566	修繕費	29,623
減価償却費	171,391千円																								
旅費交通費	22,025																								
研究開発費	39,578																								
賃借料	13,044																								
消耗品費	44,793																								
修繕費	35,502																								
減価償却費	156,750千円																								
旅費交通費	22,105																								
研究開発費	29,755																								
賃借料	13,063																								
消耗品費	37,566																								
修繕費	29,623																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	60,000	127,869	2,360,000	1,328,146	3,876,015	4,125,432
当期変動額								
剰余金の配当						14,400	14,400	14,400
固定資産圧縮積立金の取崩				9,125		9,125		
固定資産圧縮積立金の積立				345		345		
当期純利益						1,035,572	1,035,572	1,035,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				8,780		1,029,952	1,021,172	1,021,172
当期末残高	240,000	9,416	60,000	119,089	2,360,000	2,358,099	4,897,188	5,146,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,368	45,368	4,170,800
当期変動額			
剰余金の配当			14,400
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
当期純利益			1,035,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,649	14,649	14,649
当期変動額合計	14,649	14,649	1,035,822
当期末残高	60,018	60,018	5,206,623

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	60,000	119,089	2,360,000	2,358,099	4,897,188	5,146,605
当期変動額								
剰余金の配当						28,800	28,800	28,800
固定資産圧縮積立金の取崩				9,471		9,471		
固定資産圧縮積立金の積立				5,685		5,685		
当期純損失()						27,826	27,826	27,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				3,785		52,841	56,626	56,626
当期末残高	240,000	9,416	60,000	115,304	2,360,000	2,305,257	4,840,561	4,840,561

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,018	60,018	5,206,623
当期変動額			
剰余金の配当			28,800
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
当期純損失()			27,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,371	1,371	1,371
当期変動額合計	1,371	1,371	55,255
当期末残高	61,389	61,389	5,151,368

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,730,054	41,349
減価償却費	180,532	166,019
関係会社株式売却益	1,652,394	-
貸倒損失	-	12,803
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,430	760
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,493	2,153
受取利息及び受取配当金	12,708	10,381
売上債権の増減額(は増加)	91,731	64,766
たな卸資産の増減額(は増加)	7,323	1,480
未収入金の増減額(は増加)	10,659	115,471
その他の流動資産の増減額(は増加)	491	544
仕入債務の増減額(は減少)	48,212	2,100
未払費用の増減額(は減少)	3,144	8,941
未払金の増減額(は減少)	18,063	20,247
その他の流動負債の増減額(は減少)	295	5,556
その他	13,852	5,250
小計	234,226	152,731
利息及び配当金の受取額	12,683	10,335
法人税等の支払額	11,710	708,882
法人税等の還付額	-	4,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,200	540,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,010	174,311
無形固定資産の取得による支出	390	1,814
投資有価証券の取得による支出	2,316	2,159
関係会社株式の売却による収入	1,743,644	-
定期預金の払戻による収入	59,805	559,805
定期預金の預入による支出	559,805	559,805
その他	319	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,145,246	178,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	11,863	14,692
配当金の支払額	14,510	28,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,373	43,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,354,072	762,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,870	3,014,943
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,014,943	1 2,252,549

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法で償却を行っています。なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	31年
構築物	45年
機械及び装置	11年
車輛及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

流動資産のその他(未収入金)には売掛債権譲渡分261,153千円が含まれております。

(当事業年度)

流動資産のその他(未収入金)には売掛債権譲渡分147,273千円が含まれております。

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
受取手形	3,121千円	
支払手形	113,074	

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上原価	1,571千円	460千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの(は戻入額)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
貸倒引当金繰入額	1,444千円	560千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,501	4,256
給料手当	107,371	113,002
雑給	39,972	36,418
減価償却費	9,026	9,148

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
販売費	59%	60%
一般管理費	41	40

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	39,578千円	29,755千円

4 試験研究のための振替であります。

5 関係会社株式売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
日本ランコ(株)	1,652,394千円	
合計	1,652,394千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	平成25年11月30日	平成26年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,800	6	平成26年11月30日	平成27年2月27日

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	28,800	6	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,400	3	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	3,074,873千円	2,312,367千円
預入期間3か月超の定期預金	559,805千円	559,805千円
コマーシャルペーパー	499,875千円	499,988千円
現金及び現金同等物	3,014,943千円	2,252,549千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備投資とも自己資金の範囲内での繰り回しを基本方針としております。余資については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は商業紙であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部、大阪支店が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に注視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,074,873	3,074,873	
(2) 受取手形	307,130	307,130	
(3) 売掛金	270,340	270,340	
(4) 電子記録債権	123,250	123,250	
(5) 未収入金	283,366	283,366	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,875	499,875	
その他有価証券	167,124	167,124	
資産計	4,725,961	4,725,961	
(1) 支払手形	299,377	299,377	
(2) 買掛金	127,100	127,100	
(3) 電子記録債務			
(4) 未払費用	86,191	86,191	
(5) 設備関係支払手形	2,737	2,737	
負債計	515,406	515,406	

当事業年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,312,367	2,312,367	
(2) 受取手形	268,822	268,822	
(3) 売掛金	252,461	252,461	
(4) 電子記録債権	231,401	231,401	
(5) 未収入金	167,894	167,894	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,988	499,988	
その他有価証券	170,891	170,891	
資産計	3,903,826	3,903,826	
(1) 支払手形	102,817	102,817	
(2) 買掛金	137,508	137,508	
(3) 電子記録債務	188,253	188,253	
(4) 未払費用	77,250	77,250	
(5) 設備関係支払手形	12,003	12,003	
負債計	517,832	517,832	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形(3)売掛金(4)電子記録債権(5)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形(2)買掛金(3)電子記録債務(4)未払費用(5)設備関係支払手形

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年11月30日	平成27年11月30日
非上場株式	19,105	15,940

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金融商品の決算日後の償還及び返済予定表

前事業年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,074,873			
(2) 受取手形	307,130			
(3) 売掛金	270,340			
(4) 電子記録債権	123,250			
(5) 未収入金	283,366			
(6) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	499,875			
合計	4,558,836			

当事業年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,312,367			
(2) 受取手形	268,822			
(3) 売掛金	252,461			
(4) 電子記録債権	231,401			
(5) 未収入金	167,894			
(6) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	499,988			
合計	3,732,935			

(表示方法の変更)

「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より注記しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の当該金額を注記しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの コマーシャルペーパー			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの コマーシャルペーパー	499,875	499,875	
小計	499,875	499,875	
合計	499,875	499,875	

当事業年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの コマーシャルペーパー			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの コマーシャルペーパー	499,988	499,988	
小計	499,988	499,988	
合計	499,988	499,988	

2 その他有価証券

前事業年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	167,124	64,994	102,130
小計	167,124	64,994	102,130
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	167,124	64,994	102,130

当事業年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	170,891	67,143	103,747
小計	170,891	67,143	103,747
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	170,891	67,143	103,747

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、2,962千円でありました。

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、4,362千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産	13,948千円	13,698千円
貸倒引当金	3,058	2,797
未払事業税	52,571	575
繰越欠損金		49,413
役員退職慰労引当金	8,903	8,728
投資有価証券評価損	53,243	48,121
未払社会保険料否認	1,841	1,394
繰延税金資産小計	133,565	124,728
評価性引当額	133,565	124,728
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	64,209	53,417
その他有価証券評価差額金	35,867	32,947
繰延税金負債合計	100,077	86,364
繰延税金負債の純額	100,077	86,364

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	37.4%	
(調整)		
住民税均等割等	0.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	
繰越欠損金の充当		
評価性引当額の増減	2.6%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更となりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.0%から32.5%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.0%から31.7%に変更になります。

なお、当該変更が繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
関連会社に対する投資の金額		
持分法を適用した場合の投資の金額		
持分法を適用した場合の投資損失の金額	4,734千円	

(注) 関連会社でありました日本ランコ株式会社について、平成26年4月に当社が保有する株式の全部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、前事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝キャリア(株)	337,155	自動制御機器製造販売事業
日立アプライアンス(株)	327,445	自動制御機器製造販売事業

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	294,257	自動制御機器製造販売事業
東芝キャリア(株)	216,795	自動制御機器製造販売事業

(注)平成27年10月1日に、日立アプライアンス(株)は(株)日立製作所および米国ジョンソンコントロールズ インクと、ジョンソンコントロールズ日立空調を設立し、この合併会社の下に日立ジョンソンコントロールズ空調(株)を設立しました。日立アプライアンス(株)の日本国内の空調部門は日立ジョンソンコントロールズ空調(株)へ移管されております。なお、日立アプライアンス(株)との自動制御機器の取引については、日立ジョンソンコントロールズ空調(株)に引き継がれているため、上記金額には、日立アプライアンス(株)及び日立ジョンソンコントロールズ空調(株)の取引高と合算して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	菱華マレーシア㈱	マレーシア スランゴール州	8,000 (千マレーシアリングギット)	製造業	所有 直接 6.25	出資	配当金の受取	8,000		

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	菱華マレーシア㈱	マレーシア スランゴール州	8,000 (千マレーシアリングギット)	製造業	所有 直接 6.25	出資	配当金の受取	6,576		

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

菱華産業株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	1,084円71銭	1,073円20銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	215円74銭	5円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,035,572	27,826
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,035,572	27,826
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	アズビル(株)	93,150
		三菱重工業(株)	60,174
		菱華マレーシア(株)	14,355
		(株)日立製作所	10,172
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,394
		菱華香港(株)	1,585
		Ryoka Global Europe s.r.o.	
計		1,585,346	186,831

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券 三菱UFJリース(株) コマーシャルペーパー	500,000	499,988
計		500,000	499,988

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,431,285	52,116	3,440	1,479,962	948,449	41,477	531,512
構築物	118,181			118,181	93,917	2,376	24,263
機械及び装置	1,889,381	41,674	1,640	1,929,416	1,373,808	94,162	555,608
車両運搬具	3,672		2,646	1,026	896	166	130
工具、器具及び備品	435,310	35,516	8,799	462,027	435,145	13,501	26,882
土地	191,770			191,770			191,770
リース資産	30,524	35,358		65,883	23,681	7,069	42,201
建設仮勘定		98,207	93,791	4,416			4,416
有形固定資産計	4,100,126	262,874	110,316	4,252,683	2,875,898	158,753	1,376,785
無形固定資産							
電話加入権				1,155			1,155
ソフトウェア				2,802	898	348	1,903
リース資産				41,206	24,744	6,916	16,461
無形固定資産計				45,164	25,643	7,265	19,521

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,700	7,040		7,800	8,940
役員退職慰労引当金	25,416	4,256	2,103		27,569

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、洗い替え計算による戻入額であり、損益計算書の表示においては、繰入額と戻入額を相殺して表示している。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	852
預金	
当座預金	475,373
普通預金	6,335
通知預金	800,000
定期預金	1,029,805
計	2,311,515
合計	2,312,367

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カントー	85,513
タカラベルモント(株)大阪工場	46,902
(株)ファインシンター	33,201
永興電機工業(株)	28,608
(株)ニッキ	18,710
その他	55,884
合計	268,822

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年12月満期	71,723
平成28年1月満期	74,989
2月満期	50,020
3月満期	56,867
4月以降満期	15,222
合計	268,822

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	25,973
(株)カントー	23,690
三洋電機(株)	20,458
(株)ファインシンター	15,227
アズビル(株)	12,873
その他	154,237
合計	252,461

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
270,340	2,895,865	2,701,381	252,461	92.0	32.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

商品及び製品

品名	金額(千円)
電磁弁	164,830
膨張弁	1,884
温湿度調節器	1,270
電動弁	20,140
手動弁	28,781
自動弁	21,629
その他	4,127
合計	242,665

仕掛品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	15,166
部分品(主として鍛造品ボディ)	16,679
合計	31,846

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	11,747
部分品(主として鍛造品ボディ)	268,635
その他	457
合計	280,840

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
花岡金属(株)	18,447
大丸工業(株)	18,232
イシグロ(株)	7,746
渡忠機械(株)	7,326
ウメトク(株)	6,466
その他	44,597
合計	102,817

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年12月満期	25,831
平成28年1月満期	20,860
2月満期	22,809
3月満期	21,874
4月以降満期	11,441
合計	102,817

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三立応用化工(株)	13,108
岡山技研(株)	11,631
片岡金属(株)	9,290
大成エレクトロニクス(株)	7,470
富士商事(株)	5,899
その他	90,106
合計	137,508

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 但し 100株未満の株式についてはその数を示した株券を発行できる。
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	神奈川県藤沢市小塚126番地 当社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	定めなし
公告掲載方法	官報に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 平成28年2月25日開催の第68期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日

なお、第69期事業年度については、平成27年12月1日から平成28年3月31日までの4か月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社であるため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)平成27年2月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第68期中(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)平成27年8月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 2月25日

日電工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	直	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	叙	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日電工業株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日電工業株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。